

# 衛星放送に係るインフラコストの低減 (共同衛星・共同管制等に関する考え方) 放送事業者の意見要約

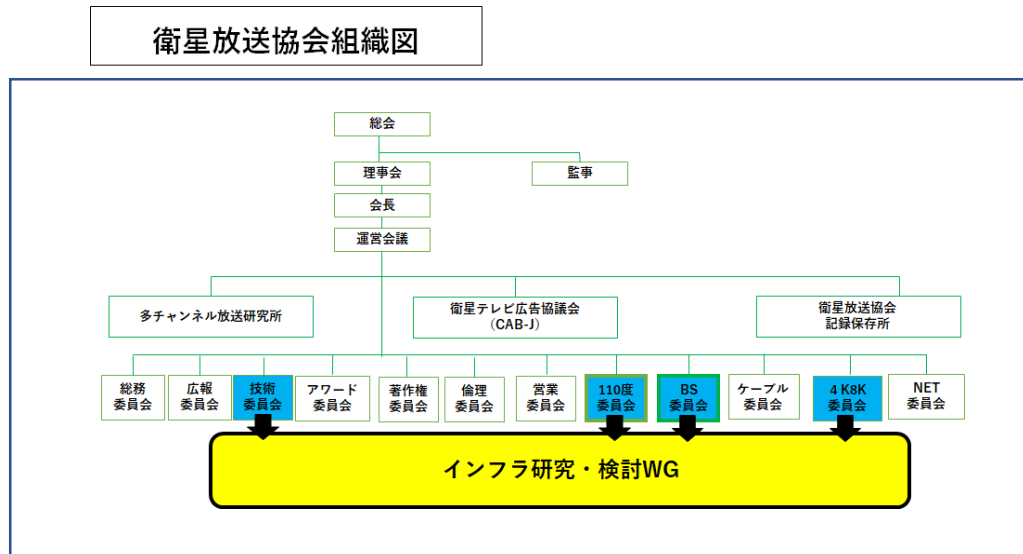
---

2023年12月21日

一般社団法人 衛星放送協会

## 意見集約に当たり

- 衛星放送協会「インフラ研究・検討WG」への参加メンバーが所属する各委員会（BS委員会、110度委員会、4K8K委員会、技術委員会）より集約。



# 1. 衛星放送WGへの期待

## 1. 衛星放送WGに関して

- ① 衛星放送WGには、大いに期待している。衛星放送協会は、長年「インフラ料金の低廉化」を重点項目に上げて活動を行ってきたが、このような形での検討が行われることは、初めてである。
- ② 衛星料金・管制・アップリンクは、放送事業者にとって負担の大きい固定費である。放送事業者独自の基幹放送局提供事業者(B-SAT・スカパーJSAT)との交渉は、不可能なのが現状である。このような状況下での衛星放送WGの開始は、放送事業者は大いに期待している。
- ③ ハイブリット衛星に関する討議が中心になっていたが、管制・アップリンク等も重要な案件であり、討議が必要と考えられる。
- ④ 令和5年3月13日に行われた「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」でスカパーJSATが、ハイブリット衛星で個別衛星の3/4、管制に要するアンテナの設備数がBS/CS個別衛星の場合の比較で半減との説明がなされた。  
本WGでは、大きな低減に向けて、早急に方向性を固めていただきたい。  
その方向性に従って、衛星会社両社が積極的に低減に向けて努力して頂きたい。
- ⑤ 第1回のWGでのスカパーJSATからの現中継器の回線価格から、10%以上の削減を目指すとのことだが、そのレベル感は低すぎる。

## 2. インフラコストの低減に関して

衛星・管制・アップリンクに関しては、重要な課題であるが、低減が即行われる訳ではない、低廉化が早急に行える問題も検討されるべきである。

### 1. 左旋帯域の右旋事業者の負担

- ① 現状、BS左旋帯域の放送事業者は、NHK8K・WOWOW4K・ショップチャンネル4K・4KQVCのみであり、多くの帯域が未使用の状態である。B-SATの例をみると、左旋帯域の負担を右旋の放送事業者に転嫁している。
- ② 左旋帯域の経費は、当然、B-SAT社がリスクを負うべきであり、放送事業者が負うべきではない。極端な言い方であるが、半額に出来るのではないかと思っている。
- ③ 現状のBSの料金が、半額になれば、CSの料金が非常に高額であることもはっきりする。

### 2. 残存事業者の負担が増える仕組みの見直し

- ① 撤退事業者の負担を「該当事業者の共同負担」の考え方の見直しを要望。

### 3. インフラコストの低減に関する要望

- ① 第1回のWGでB-SATから説明があったように、B-SAT社は、すでに24%以上の値下げを行っており、更なる値下げの検討を公言されており、本WGでの検討で更に大きな低廉化が期待されている。スカパーJSAT社も是非、早急な値下げの実行をお願いしたい。

### 3. その他の課題

---

#### 1. 衛星会社(基幹放送局提供事業者)の独占体制

- ① BSは、B-SAT。CSはスカパーJSAT。放送事業者から見ると衛星放送事業者は1社であり、実質独占体制となっている。放送事業者が、衛星会社を選択することは出来ない。
- ② 選択することが出来ないのであれば、1社にして効率化を図った方がとも考えられる。
- ③ 一方で効率化によるサービスの低下を危惧する面もある。

#### 2. サービスの選択制

- ① 現状では、放送事業者は基幹放送局提供事業者から提示されたサービスを受けなければならない。チャンネルでの選択は、技術的に難しいが、中継器ごとでのサービスの選択が可能になるべき。